

決 算 報 告 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日 弁 連 交 通 事 故 相 談 セ ン タ ー

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階

独立監査人の監査報告書

令和7年5月27日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター
理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所
東京都文京区

代表社員

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士

公認会計士

長谷部 健太 
北澤 暁 

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用

における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等における監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和 7 年 3 月 31 日現在の令和 6 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

令和 7 年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	840,992,912	801,771,312	39,221,600
未収金	38,920,100	41,076,930	△ 2,156,830
前払金	254,401	405,101	△ 150,700
出版物	15,244,372	16,933,007	△ 1,688,635
流動資産合計	895,411,785	860,186,350	35,225,435
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	3,900,000	2,600,000	1,300,000
設備投資積立資産	34,124,941	33,106,682	1,018,259
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	0
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	0
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	27,305,372	22,129,162	5,176,210
特定資産合計	67,463,309	59,968,840	7,494,469
(3) その他固定資産			
什器備品	1,175,473	1,695,604	△ 520,131
ソフトウェア	1,346,896	2,410,266	△ 1,063,370
電話加入権	674,967	674,967	0
長期預金	90,335,120	90,335,120	0
その他固定資産合計	93,532,456	95,115,957	△ 1,583,501
固定資産合計	349,995,765	344,084,797	5,910,968
資産合計	1,245,407,550	1,204,271,147	41,136,403
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	57,749,103	58,212,989	△ 463,886
未払法人税等	0	25,000	△ 25,000
未払消費税等	1,313,300	2,652,700	△ 1,339,400
前受金	8,000	15,600	△ 7,600
預り金	2,153,299	1,370,613	782,686
仮受金	11,100	2,000	9,100
賞与引当金	2,800,000	2,116,000	684,000
流動負債合計	64,034,802	64,394,902	△ 360,100
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	3,900,000	2,600,000	1,300,000
固定負債合計	3,900,000	2,600,000	1,300,000
負債合計	67,934,802	66,994,902	939,900
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	29,438,368	24,262,158	5,176,210
指定正味財産合計	102,938,368	97,762,158	5,176,210
(うち基本財産への充当額)	(73,500,000)	(73,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(29,438,368)	(24,262,158)	(5,176,210)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,074,534,380	1,039,514,087	35,020,293
(うち特定資産への充当額)	(115,500,000)	(115,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(34,124,941)	(33,106,682)	(1,018,259)
正味財産合計	1,177,472,748	1,137,276,245	40,196,503
負債及び正味財産合計	1,245,407,550	1,204,271,147	41,136,403

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	51,509	18,797	32,712
基本財産受取利息	51,509	18,797	32,712
特定資産運用益	19,691	330	19,361
特定資産受取利息	19,691	330	19,361
受取会費	239,386,800	230,822,500	8,564,300
受取賛助会費	233,514,000	224,273,000	9,241,000
支部独自会費	920,800	856,500	64,300
受取受任賛助会費	4,952,000	5,693,000	△ 741,000
出版物売上収益	64,016,300	82,604,360	△ 18,588,060
受取補助金等	640,449,010	635,871,479	4,577,531
受取国庫補助金	570,000,000	570,000,000	0
受取民間補助金	70,449,010	65,871,479	4,577,531
受取寄付金	32,962,000	25,822,237	7,139,763
受取贖罪寄付金	18,727,000	10,917,237	7,809,763
受取日弁連寄付金	14,000,000	14,000,000	0
その他受取寄付金	235,000	905,000	△ 670,000
雑収益	2,919,889	2,286,288	633,601
受取利息	622,029	12,879	609,150
手数料収益	2,231,680	2,229,480	2,200
雑収益	66,180	43,929	22,251
経常収益計	979,805,199	977,425,991	2,379,208
(2) 経常費用			
事業費	924,548,317	901,207,068	23,341,249
役員報酬	10,237,500	10,530,000	△ 292,500
給料手当	30,364,506	30,462,106	△ 97,600
賞与手当	4,135,788	3,648,434	487,354
退職給付費用	928,680	952,680	△ 24,000
賞与引当金繰入額	2,590,625	2,049,900	540,725
法定福利費	6,739,591	6,662,427	77,164
福利厚生費	27,430	42,200	△ 14,770
会議費	1,241,546	1,785,861	△ 544,315
業務委託費	19,914,347	21,603,446	△ 1,689,099
旅費交通費	10,618,965	8,846,178	1,772,787
通信運搬費	4,081,073	4,235,837	△ 154,764
減価償却費	1,853,930	1,549,803	304,127
消耗品費	1,133,093	1,289,440	△ 156,347
宿泊費	4,200,413	2,924,110	1,276,303
執筆料	407,000	4,537,391	△ 4,130,391
調査研究費	217,463	243,305	△ 25,842
P C 開発調査費	1,469,440	1,469,440	0
営繕費	3,542,796	3,613,840	△ 71,044
広報費	44,910,398	43,646,760	1,263,638
印刷費	31,988,175	41,536,557	△ 9,548,382
図書費	310,280	321,689	△ 11,409
保険料	319,340	389,882	△ 70,542
販売手数料	3,000	60,900	△ 57,900
施設運営費	36,288,000	36,288,000	0
研修費	3,443,967	2,300,328	1,143,639
事務費	26,852,175	25,499,449	1,352,726
テキスト	267,124	308,409	△ 41,285

会場費	1,996,273	2,263,049	△ 266,776
事務委託費・事務手数料	156,706,000	156,923,000	△ 217,000
顧問料	1,364,000	1,320,000	44,000
講師謝金	1,720,950	3,115,500	△ 1,394,550
担当弁護士日当	500,950,000	475,075,000	25,875,000
審査委員日当	4,500,000	2,950,000	1,550,000
審査立会弁護士日当	195,000	90,000	105,000
審査事務手数料	243,000	162,000	81,000
租税公課	3,618,000	4,609,700	△ 991,700
貸倒損失	0	10,400	△ 10,400
期首出版物棚卸額	16,933,007	11,699,770	5,233,237
期末出版物棚卸額	△ 15,244,372	△ 16,933,007	1,688,635
雑費	3,479,814	3,123,284	356,530
管理費	20,236,589	18,195,340	2,041,249
役員報酬	2,922,500	2,650,000	272,500
給料手当	4,092,300	3,121,884	970,416
賞与手当	338,500	173,900	164,600
退職給付費用	50,000	36,000	14,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	209,375	66,100	143,275
法定福利費	690,221	497,450	192,771
会議費	941	0	941
業務委託費	8,165,484	8,063,922	101,562
旅費交通費	1,086,329	1,161,069	△ 74,740
通信運搬費	177,785	146,294	31,491
減価償却費	151,641	131,048	20,593
消耗品費	49,658	46,965	2,693
営繕費	360,309	256,218	104,091
印刷費	158,903	129,180	29,723
租税公課	13,200	34,000	△ 20,800
渉外費	209,800	160,000	49,800
雑費	259,643	221,310	38,333
経常費用計	944,784,906	919,402,408	25,382,498
評価損益等調整前当期経常増減額	35,020,293	58,023,583	△ 23,003,290
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	35,020,293	58,023,583	△ 23,003,290
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	35,020,293	58,023,582	△ 23,003,289
一般正味財産期首残高	1,039,514,087	981,490,505	58,023,582
一般正味財産期末残高	1,074,534,380	1,039,514,087	35,020,293
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	41,218,780	43,710,762	△ 2,491,982
受取民間補助金	41,218,780	43,710,762	△ 2,491,982
一般正味財産への振替額	△ 36,042,570	△ 34,362,293	△ 1,680,277
当期指定正味財産増減額	5,176,210	9,348,469	△ 4,172,259
指定正味財産期首残高	97,762,158	88,413,689	9,348,469
指定正味財産期末残高	102,938,368	97,762,158	5,176,210
III 正味財産期末残高	1,177,472,748	1,137,276,245	40,196,503

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	51,509	0	51,509
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	51,509	0	51,509
特定資産運用益	0	0	0	0	0	19,691	0	19,691
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	19,691	0	19,691
受取会費	115,063,000	22,349,400	0	5,872,800	143,285,200	96,101,600	0	239,386,800
受取賛助会費	115,063,000	22,349,400	0	0	137,412,400	96,101,600	0	233,514,000
支部独自会費	0	0	0	920,800	920,800	0	0	920,800
受取受任賛助会費	0	0	0	4,952,000	4,952,000	0	0	4,952,000
出版物売上収益	0	0	64,016,300	0	64,016,300	0	0	64,016,300
受取補助金等	460,000,000	180,449,010	0	0	640,449,010	0	0	640,449,010
受取国庫補助金	460,000,000	110,000,000	0	0	570,000,000	0	0	570,000,000
受取民間補助金	0	70,449,010	0	0	70,449,010	0	0	70,449,010
受取寄付金	4,200,000	2,800,000	5,250,000	18,727,000	30,977,000	1,985,000	0	32,962,000
受取贖罪寄付金	0	0	0	18,727,000	18,727,000	0	0	18,727,000
受取日弁連寄付金	4,200,000	2,800,000	5,250,000	0	12,250,000	1,750,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	0	0	235,000	0	235,000
雑収益	224,522	39,497	149,290	29,575	442,884	2,477,005	0	2,919,889
受取利息	224,522	39,497	51,610	29,575	345,204	276,825	0	622,029
手数料収益	0	0	31,680	0	31,680	2,200,000	0	2,231,680
雑収益	0	0	66,000	0	66,000	180	0	66,180
経常収益計	579,487,522	205,637,907	69,415,590	24,629,375	879,170,394	100,634,805	0	979,805,199
(2) 経常費用								
事業費	594,084,044	228,877,447	96,517,490	5,069,336	924,548,317	0	0	924,548,317
役員報酬	3,510,000	2,340,000	4,387,500	0	10,237,500	0	0	10,237,500
給料手当	6,572,422	5,594,681	18,197,403	0	30,364,506	0	0	30,364,506
賞与手当	1,127,202	568,514	2,440,072	0	4,135,788	0	0	4,135,788
退職給付費用	210,031	161,441	557,208	0	928,680	0	0	928,680
賞与引当金繰入額	817,500	470,000	1,303,125	0	2,590,625	0	0	2,590,625
法定福利費	1,848,063	1,390,438	3,501,090	0	6,739,591	0	0	6,739,591
福利厚生費	7,681	3,291	16,458	0	27,430	0	0	27,430
会議費	584,125	139,880	517,541	0	1,241,546	0	0	1,241,546
業務委託費	3,486,618	2,163,130	13,564,599	700,000	19,914,347	0	0	19,914,347
旅費交通費	8,342,082	152,061	2,112,322	12,500	10,618,965	0	0	10,618,965
通信運搬費	587,245	354,695	2,541,234	597,899	4,081,073	0	0	4,081,073
減価償却費	436,350	273,660	844,610	299,310	1,853,930	0	0	1,853,930
消耗品費	279,733	147,711	495,662	209,987	1,133,093	0	0	1,133,093
宿泊費	150,000	0	4,050,413	0	4,200,413	0	0	4,200,413
執筆料	0	0	407,000	0	407,000	0	0	407,000
調査研究費	0	0	217,463	0	217,463	0	0	217,463
P C開発調査費	0	0	1,469,440	0	1,469,440	0	0	1,469,440
営繕費	1,130,132	0	2,412,664	0	3,542,796	0	0	3,542,796
広報費	30,903,124	14,007,274	0	0	44,910,398	0	0	44,910,398
印刷費	486,341	296,375	28,186,773	3,018,686	31,988,175	0	0	31,988,175
図書費	51,958	36,105	136,273	85,944	310,280	0	0	310,280
保険料	185,037	37,163	97,140	0	319,340	0	0	319,340
販売手数料	0	0	3,000	0	3,000	0	0	3,000
施設運営費	0	36,288,000	0	0	36,288,000	0	0	36,288,000
研修費	0	3,443,967	0	0	3,443,967	0	0	3,443,967
事務費	24,462,975	2,389,200	0	0	26,852,175	0	0	26,852,175
テキスト	267,124	0	0	0	267,124	0	0	267,124

会場費	614,407	54,067	1,327,799	0	1,996,273	0	0	1,996,273
事務委託費・事務手数料	71,980,000	84,726,000	0	0	156,706,000	0	0	156,706,000
顧問料	381,920	163,680	818,400	0	1,364,000	0	0	1,364,000
講師謝金	1,454,200	151,800	114,950	0	1,720,950	0	0	1,720,950
担当弁護士日当	433,000,000	67,950,000	0	0	500,950,000	0	0	500,950,000
審査委員日当	0	4,500,000	0	0	4,500,000	0	0	4,500,000
審査立会弁護士日当	0	195,000	0	0	195,000	0	0	195,000
審査事務手数料	0	243,000	0	0	243,000	0	0	243,000
租税公課	0	0	3,618,000	0	3,618,000	0	0	3,618,000
期首出版物棚卸額	0	0	16,933,007	0	16,933,007	0	0	16,933,007
期末出版物棚卸額	0	0	△ 15,244,372	0	△ 15,244,372	0	0	△ 15,244,372
雑費	1,207,774	636,314	1,490,716	145,010	3,479,814	0	0	3,479,814
管理費	0	0	0	0	0	20,236,589	0	20,236,589
役員報酬	0	0	0	0	0	2,922,500	0	2,922,500
給料手当	0	0	0	0	0	4,092,300	0	4,092,300
賞与手当	0	0	0	0	0	338,500	0	338,500
退職給付費用	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	209,375	0	209,375
法定福利費	0	0	0	0	0	690,221	0	690,221
会議費	0	0	0	0	0	941	0	941
業務委託費	0	0	0	0	0	8,165,484	0	8,165,484
旅費交通費	0	0	0	0	0	1,086,329	0	1,086,329
通信運搬費	0	0	0	0	0	177,785	0	177,785
減価償却費	0	0	0	0	0	151,641	0	151,641
消耗品費	0	0	0	0	0	49,658	0	49,658
営繕費	0	0	0	0	0	360,309	0	360,309
印刷費	0	0	0	0	0	158,903	0	158,903
租税公課	0	0	0	0	0	13,200	0	13,200
渉外費	0	0	0	0	0	209,800	0	209,800
雑費	0	0	0	0	0	259,643	0	259,643
経常費用計	594,084,044	228,877,447	96,517,490	5,069,336	924,548,317	20,236,589	0	944,784,906
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,596,522	△ 23,239,540	△ 27,101,900	19,560,039	△ 45,377,923	80,398,216	0	35,020,293
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,596,522	△ 23,239,540	△ 27,101,900	19,560,039	△ 45,377,923	80,398,216	0	35,020,293
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,596,522	△ 23,239,540	△ 27,101,900	19,560,039	△ 45,377,923	80,398,216	0	35,020,293
他会計振替額	14,596,522	23,239,540	12,281,129	△ 17,307,504	32,809,687	△ 32,809,687	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 14,820,771	2,252,535	△ 12,568,236	47,588,529	0	35,020,293
一般正味財産期首残高	0	0	178,390,625	66,773,663	245,164,288	794,349,799	0	1,039,514,087
一般正味財産期末残高	0	0	163,569,854	69,026,198	232,596,052	841,938,328	0	1,074,534,380
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	41,218,780	0	0	41,218,780	0	0	41,218,780
受取民間補助金	0	41,218,780	0	0	41,218,780	0	0	41,218,780
一般正味財産への振替額	0	△ 36,042,570	0	0	△ 36,042,570	0	0	△ 36,042,570
当期指定正味財産増減額	0	5,176,210	0	0	5,176,210	0	0	5,176,210
指定正味財産期首残高	0	24,262,158	0	0	24,262,158	73,500,000	0	97,762,158
指定正味財産期末残高	0	29,438,368	0	0	29,438,368	73,500,000	0	102,938,368
III 正味財産期末残高	0	29,438,368	163,569,854	69,026,198	262,034,420	915,438,328	0	1,177,472,748

キャッシュ・フロー計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	35,020,293	58,023,582	△ 23,003,289
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	2,005,571	1,680,851	324,720
固定資産除却損	0	1	△ 1
特定資産運用益	△ 19,691	△ 330	△ 19,361
受取利息	△ 1,607	△ 1,605	△ 2
賞与引当金の増減額	684,000	56,334	627,666
役員退職慰労引当金の増減額	1,300,000	1,300,000	0
未収金の増減額	2,156,830	2,438,090	△ 281,260
前払金の増減額	150,700	△ 102,300	253,000
出版物の増減額	1,688,635	△ 5,233,237	6,921,872
仮払金の増減額	0	1	△ 1
未払金の増減額	△ 463,886	△ 5,388,897	4,925,011
未払法人税等の増減額	△ 25,000	0	△ 25,000
未払消費税等の増減額	△ 1,339,400	1,291,100	△ 2,630,500
前受金の増減額	△ 7,600	7,800	△ 15,400
預り金の増減額	782,686	△ 163,197	945,883
仮受金の増減額	9,100	△ 1,900	11,000
指定正味財産からの振替額	△ 36,042,570	△ 34,362,293	△ 1,680,277
小 計	△ 29,122,232	△ 38,479,582	9,357,350
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	41,218,780	43,710,762	△ 2,491,982
民間補助金収入	41,218,780	43,710,762	△ 2,491,982
指定正味財産増加収入計	41,218,780	43,710,762	△ 2,491,982
事業活動によるキャッシュ・フロー	47,116,841	63,254,762	△ 16,137,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	36,042,570	34,362,293	1,680,277
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	9,473,890	9,468,031	5,859
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	11,744,890	9,242,731	2,502,159
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	14,823,790	15,651,531	△ 827,741
投資活動収入計	36,042,570	34,362,293	1,680,277
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	43,517,348	46,010,751	△ 2,493,403
役員退職慰労引当資産取得支出	1,298,568	1,299,989	△ 1,421
設備投資積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取得支出	9,473,890	9,468,031	5,859
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	11,744,890	9,242,731	2,502,159
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000
固定資産取得支出	422,070	270,600	151,470
什器備品購入支出	422,070	270,600	151,470
投資活動支出計	43,939,418	46,281,351	△ 2,341,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,896,848	△ 11,919,058	4,022,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	39,219,993	51,335,704	△ 12,115,711
VI 現金及び現金同等物の期首残高	721,481,023	670,145,319	51,335,704
VII 現金及び現金同等物の期末残高	760,701,016	721,481,023	39,219,993

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
小 計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	2,600,000	1,300,000	—	3,900,000
設備投資積立資産	33,106,682	1,018,259	—	34,124,941
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	9,473,890	9,473,890	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	11,744,890	11,744,890	1,057,975
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	22,129,162	20,000,000	14,823,790	27,305,372
小 計	59,968,840	43,537,039	36,042,570	67,463,309
合 計	248,968,840	43,537,039	36,042,570	256,463,309

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,900,000	—	—	3,900,000
設備投資積立資産	34,124,941	—	34,124,941	—
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	—	—
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	—	—
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	27,305,372	27,305,372	—	—
小 計	67,463,309	29,438,368	34,124,941	3,900,000
合 計	256,463,309	102,938,368	149,624,941	3,900,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	12,267,303	11,091,830	1,175,473
ソフトウェア	5,316,850	3,969,954	1,346,896
合 計	17,584,153	15,061,784	2,522,369

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	0	570,000,000	570,000,000	0	—
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,075,021	9,473,890	9,473,890	1,075,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,057,975	11,744,890	11,744,890	1,057,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	0	5,116,390	5,116,390	0	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	22,129,162	20,000,000	14,823,790	27,305,372	指定正味財産
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	0	5,754,290	5,754,290	0	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	5,432,590	5,432,590	0	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	0	4,825,890	4,825,890	0	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	7,463,690	7,463,690	0	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	0	5,813,590	5,813,590	0	—
合 計		24,262,158	645,625,220	640,449,010	29,438,368	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	9,473,890
補助事業の実施による (全労済)	11,744,890
補助事業の実施による (JA)	14,823,790
合 計	36,042,570

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	801,771,312	現金預金勘定	840,992,912
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-80,290,289	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-80,291,896
現金及び現金同等物	721,481,023	現金及び現金同等物	760,701,016

8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	2,600,000	1,300,000	—	3,900,000
	設備投資積立資産	33,106,682	1,018,259	—	34,124,941
	S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	9,473,890	9,473,890	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	11,744,890	11,744,890	1,057,975
	J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	22,129,162	20,000,000	14,823,790	27,305,372
	特定資産計	59,968,840	43,537,039	36,042,570	67,463,309

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,116,000	2,800,000	2,116,000	—	2,800,000
役員退職慰労引当金	2,600,000	1,300,000	—	—	3,900,000

財産目録

令和 7年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管現金	1,577,681
		本部 本部	954,949
	東京 東京		426,472
	奈良県 奈良県		6,142
	佐賀県 佐賀県		17,805
	長崎県 長崎県		86,677
	熊本県 熊本県		7,868
	宮城県 宮城県		10,000
	福島県 福島県		23,264
	釧路 釧路		44,504
	普通預金	運転資金として	750,854,436
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0300176		514,291,627
	本部 三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499		1,512,562
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0020138		20,650
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0026416		5,736,700
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0000176		3,863,600
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1003497		1,933,900
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1005583		581,000
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1002028		7,666,377
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1008595		1,644,600
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1069068		1,992,000
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1221032		1,992,000
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033283		50,563,809
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033296		18,320,938
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033301		9,911,889
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033314		1,817,700
	本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033327		1,701,500
	東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985		42,369,535
	東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.0377282		9,039,922
	東京 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0003129		43,187,597
	東京 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0065632		2,762,166
	神奈川県 りそな銀行(横浜支店) No.0577027		2,465,418
	神奈川県 三井住友銀行(横浜支店) No.0923897		3,340,664
	埼玉県 武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756		228,840
	千葉県 千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956		300,939
	茨城県 常陽銀行(本店営業部) No.0097148		11,110
	栃木県 足利銀行(本店) No.3664061		100,426
	群馬県 群馬銀行(県庁支店) No.0588018		1,699
	静岡県・沼津 静岡銀行(沼津支店) No.1340096		15,066
	山梨県 山梨中央銀行(本店) No.1833933		56,214
	長野県 八十二銀行(県庁内支店) No.0000093		89,129
	新潟県 第四北越銀行(白山支店) No.0211045		504,814
	大阪 三井住友銀行(堂島支店) No.0920301		1,155,140
	兵庫県 三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442		411,369
	奈良県 南都銀行(本店営業部) No.0194094		702,787
	奈良県 南都銀行(本店営業部) No.2125219		113,435
	和歌山県 みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666		216,716
	愛知県 三菱UFJ銀行(大津町支店) No.1694657		4,265,511
	愛知県 三菱UFJ銀行(大津町支店) No.0755101		10,050,819
	三重県 百五銀行(大門町出張所) No.0008104		215,506
	岐阜県 十六銀行(今沢町支店) No.0076512		596,178
	岐阜県 十六銀行(今沢町支店) No.1280456		25,016
	福井県 福井銀行(本店) No.1410403		215,850

	石川県	北國銀行（浅野川支店）	No. 0015825		44,347
	広島県	広島銀行（白島支店）	No. 1067818		29,076
	山口県	山口銀行（山口支店）	No. 6348972		253,985
	岡山県	中国銀行（富田町支店）	No. 1044344		103,759
	島根県	山陰合同銀行（北支店）	No. 2252514		550
	福岡県	福岡銀行（赤坂門支店）	No. 1876431		306,273
	福岡県・北九州	西日本シティ銀行（小倉金田支店）	No. 1094281		3,850
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1130003		97,753
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1543073		1
	長崎県	十八親和銀行（長崎営業部）	No. 5133806		23,621
	大分県	大分銀行（本店）	No. 7631708		692,471
	鹿児島県	鹿児島銀行（本店）	No. 0407543		277,840
	宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No. 1384453		383,017
	沖縄県	琉球銀行（松尾支店）	No. 0559615		3,300
	沖縄県	琉球銀行（松尾支店）	No. 0559622		526,553
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1595752		564,920
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606419		527,902
	福島	東邦銀行（本店営業部）	No. 3719997		22,664
	山形県	山形銀行（本店営業部）	No. 0459712		97,289
	岩手	岩手銀行（県庁支店）	No. 0101868		290,786
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0587420		3,300
	青森県	青森みちのく銀行（新町支店）	No. 1020326		283,605
	函館	北洋銀行（函館中央支店）	No. 4055187		44,724
	旭川	北陸銀行（旭川支店）	No. 2584080		1
	釧路	みずほ銀行（釧路支店）	No. 0508441		11,463
	香川県	百十四銀行（高松支店）	No. 1471524		107,350
	徳島県	阿波銀行（徳島市役所支店）	No. 1152002		1,165
	愛媛県	伊予銀行（本店営業部）	No. 1301397		160,153
定期預金				運転資金として	80,291,896
	東京	三井住友銀行（日比谷支店）	No. 1900559		30,277,886
	東京	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 0002173		50,014,010
振替貯金				運転資金として	8,268,899
	本部	No. 0110-0-43113			1,847,774
	本部	No. 00170-2-392999			55,476
	東京	No. 00120-3-647934			6,365,649
未収金					38,920,100
	本部			公益目的事業補助金、法人会計賛助会費	135,167,922
	東京			公益目的事業5期事業費等	15,656,758
	神奈川県				3,013,484
	埼玉県				2,236,527
	千葉県				1,065,232
	茨城県				588,820
	栃木県				1,017,638
	群馬県				517,350
	静岡				445,880
	静岡県・沼津				659,088
	静岡県・浜松				737,279
	山梨県				231,470
	長野県				408,944
	新潟県				2,250,208
	大阪				7,400,732
	京都				2,412,400
	兵庫県				1,658,468
	奈良県				1,195,108
	滋賀県				871,095
	和歌山県				798,964
	愛知県				2,297,232

	三重県			632,052
	岐阜県			482,214
	福井県			766,294
	石川県			750,434
	富山県			586,418
	広島県			3,081,875
	山口県			696,023
	岡山県			1,732,336
	鳥取県			321,073
	島根県			35,735
	福岡県			1,724,567
	福岡県・北九州			981,903
	佐賀県			1,460,245
	長崎県			71,470
	大分県			588,820
	熊本県			1,195,111
	鹿児島県			553,084
	宮崎県			178,675
	沖縄県			740,757
	宮城県			1,438,711
	福島			250,144
	福島県・郡山			35,735
	山形県			522,449
	岩手			267,205
	秋田県			178,675
	青森県			107,205
	札幌			2,863,773
	函館			71,470
	旭川			142,940
	釧路			35,735
	香川県			450,979
	徳島県			142,940
	高知県			267,204
	愛媛県			231,470
	内部取引消去			-165,296,220
前払金				254,401
	本部		法人会計業者払い	234,234
出版物	東京		公益目的事業業者払い	20,167
			公益目的事業書籍期末棚卸額	15,244,372
	本部	交通事故損害額算定基準		2,678,300
	東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準		12,372,372
	愛知県	交通事故損害賠償額算定基準		193,700
立替金				0
	愛知県		公益目的事業5期事業費等	7,200
	沖縄県		公益目的事業5期事業費等	1,305
	宮城県		公益目的事業事業費等	417,847
	内部取引消去			-426,352
仮払金				0
	神奈川県		公益目的事業5期事業費等	10,800
	兵庫県		公益目的事業5期事業費等	3,600
	内部取引消去			-14,400
流動資産合計				895,411,785
(固定資産)				
基本財産				189,000,000
	定期預金		法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	

特定資産		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 1006862		189,000,000	
	役員退職慰勞引当資産				役員退職時共有で使用する法人会計保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,900,000	
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1094330		3,900,000	
	設備投資積立資産				法人会計の保有財産。	34,124,941	
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1102703		34,124,941	
	SAP物損事故示談斡旋事業積立資産				SAP示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,075,021	
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 0026416		1,075,021	
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産				全労済示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,057,975	
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 0000176		1,057,975	
	J A関係示談斡旋・審査事業積立資産				J A示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	27,305,372	
その他固定資産		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No. 1005583		27,305,372	
	什器備品					1,175,473	
		本部	執務用机・椅子、会議用テーブル、サーバ設置費用、PC他			法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	467,750
		東京	シュレッダ、プロジェクター			公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	59,218
		愛知県	コピー機			公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	648,505
	ソフトウェア					1,346,896	
		本部	相談予約システム、基幹システム他			法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	1,346,896
	電話加入権					674,967	
		本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875			法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	674,967
	長期預金				法人会計の保有財産。	90,335,120	
	本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 1012688		60,000,000		
	本部	三菱UFJ信託銀行（本店）	No. 17		30,335,120		
固定資産合計					349,995,765		
資産合計					1,245,407,550		
(流動負債)							
	未払金					57,749,103	
		本部			公益目的事業5期事業費、法人会計業者払他	155,473,344	
		東京			公益目的事業5期事業費等	12,398,348	
		神奈川県				3,001,602	
		埼玉県				2,236,527	
		千葉県				1,256,996	
		茨城県				599,930	
		栃木県				1,067,842	
		群馬県				517,350	
		静岡県				445,880	
		静岡県・沼津				659,088	

	静岡県・浜松		737,279
	山梨県		287,684
	長野県		498,073
	新潟県		2,250,208
	大阪		7,706,134
	京都		2,412,400
	兵庫県		1,659,046
	奈良県		1,294,756
	滋賀県		871,095
	和歌山県		802,814
	愛知県		2,297,232
	三重県		632,052
	岐阜県		480,414
	福井県		982,144
	石川県		794,781
	富山県		586,418
	広島県		3,081,875
	山口県		696,023
	岡山県		1,732,336
	鳥取県		321,073
	島根県		36,285
	福岡県		1,724,567
	福岡県・北九州		985,753
	佐賀県		1,556,137
	長崎県		158,147
	大分県		744,604
	熊本県		1,195,111
	鹿児島県		553,744
	宮崎県		318,355
	沖縄県		744,057
	宮城県		1,585,784
	福島		266,879
	福島県・郡山		35,735
	山形県		618,329
	岩手		267,205
	秋田県		181,975
	青森県		107,205
	札幌		2,863,773
	函館		71,470
	旭川		142,941
	釧路		35,735
	香川県		452,079
	徳島県		142,940
	高知県		267,204
	愛媛県		231,470
	内部取引消去		-165,319,125
未払消費税等	本部	公益目的事業令和6年度分	1,313,300
預り金			2,153,299
	本部	公益目的事業事業費及び源泉所得税、法人会計雇用保険料	1,372,492
	東京	公益目的事業雇用保険料等	76,907
	埼玉県	公益目的事業事業費等	3,900
	大阪	大阪弁護士会	700,000
	宮城県	公益目的事業事業費等	417,847
	内部取引消去		-417,847
前受金			8,000
	東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準事前入金	8,000

	仮受金			11,100
		東京	過入金	11,100
	賞与引当金			2,800,000
		本部	法人会計賞与引当金令和6年度分	1,675,000
		東京	公益日の事業賞与引当金令和6年度分	1,125,000
流動負債合計				64,034,802
(固定負債)				
	役員退職慰勞引当金	本部	法人会計役員退職慰勞引当金令和6年度分	3,900,000
固定負債合計				3,900,000
負債合計				67,934,802
正味財産				1,177,472,748